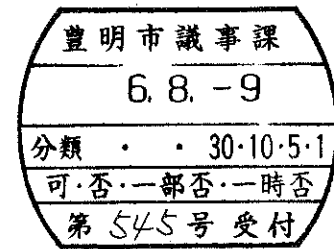


<参考>様式第4号

令和 6年 8月 9日

豊明市議会議長 殿



研修会・講演会等参加報告書

議員名 堀内 ちほ

令和6年度 豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日 付	研修先	研修項目及び成果等
令和6年7月10日(水) 令和6年7月11日(木)	早稲田大学 国際会議場 井深大記念ホール	全国地方議会サミット2024 テーマ 「非常事態への備え これからの議会」 (別紙参照)

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

「全国地方議会サミット2024」参加報告書

堀内 ちほ

日 時：2024年7月10日（水）・11日（木）
会 場：早稲田大学国際会議場井深大記念ホール
テーマ：「非常事態への備え これからの議会」

7月10日（水）内容

～基調講演～

テーマ：「生活を支える強い地域を議会がつくる」
早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 北川正恭氏

テーマ：「能登半島地震被災地の議会からの報告」

輪島市議会議員・元議長 椿原正洋氏
珠洲市議会 議長 番匠雅典氏
能登町議会 議長 金七祐太郎氏

テーマ：「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」
熊本市長 大西一史氏

テーマ：「能登半島地震と珠洲市の状況と対応」

珠洲市長 泉谷満寿裕氏
大西一史氏×泉谷満寿裕氏

テーマ：「防災 DX の最前線と今後の展開」

国立研究開発法人防災科学研究所 総合防災情報センター長
防災 DX 官民共創協議会 理事長臼田裕一郎氏

テーマ：「災害時におけるドローン・

人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー
宇宙公務員 円城寺雄介氏

テーマ：「東日本大震災の経験から」

元総務大臣 片山善博氏

基調講演では、北川正恭氏が「生活を支える強い地域を議会がつくる」について、熱い思いを予定時刻を押して語られた。

能登半島地震被災地である輪島市・珠洲市・能登町の3市町の議長・元議長からは、発災直後の被害と現状、自身の被害状況と他の議員の被災状況、発災時から3月の予算議会までの議会活動、能登半島地震を経験したことで議会活動の課題や改善について、今後、被災地へどのような支援が必要か等、議員自らも被災者となった中での議会の運営などの報告がされた。

スライドの中で、能登半島地震の状況～最大震度7の恐怖と不安～と書かれた中に、「地震の怖さは揺れではなく、僅か180秒で生命や長年築いてきた財産を失い、人生設計までも狂わせてしまう、本当に怖い災害です」とあった。

その後、映された映像は本当に驚くものばかり。

道路は歪み、陸路は崩壊。海路は海岸が隆起し、空路はヘリのみ離着陸可能。孤立集落や救援物資運搬が遅れ、通信は不可、緊急支援物資は届かない、まさに陸の孤島状態だったと。

今後、被災地へはどのような支援が必要かの課題では、

- ①人が戻ってこられるような施策。
- ②生活と生業の復旧・復興速度を早める。
- ③支援対象外の改正を求める（市民目線とお役目目線を改める）
 - 1）家屋等の罹災判定が準半壊以下への支援（半壊の壁を取り除く）
準半壊家屋は、殆どの支援が受けられない。
 - 2）なりわい支援制度の不備について是正が必要。
（大規模半壊以上との格差等）
 - 3）「長期避難世帯」の認定が縦割り行政で遅くなる。等が、あげられた。

「地震はいつか来る」ではなく、「必ず来る」との覚悟をもって準備をすべき。と言われた言葉は記憶に残るものだった。

熊本市から「能登半島地震」への支援は、

- ◇キャンピングカーの導入支援
- ◇災害対応従事者への簡易ベッドの提供
- ◇能登半島地震の災害者を対象に市営住宅を無償提供
- ◇熊本市への避難者に対する支援メニューのとりまとめ
- ◇ふるさと納税災害支援代理寄付の受付 等。

熊本の大西市長の話術は素晴らしく、発災後の熊本市の惨状をスライドと共に説明されたが、被災した熊本城や、押しつぶされたショッピングモール、天井が落ちてきた議場の写真等の中に、ご自身の足の写真（ご自宅でガラスを踏まれ大怪我をされた）も交え、非常時には履物も必要なこと。非常時は普通ではない行動をしてしまう・・・等と、自らの体験を語られた。

「防災 DX の最前線と今後の展開」では、平常時は過去の記録や現在の観測、未来の災害リスク。災害時は発生状況、進行状況、復旧状況、関連する過去の災害、二次災害発生リスクなどの災害情報を重ね合わせて（クロスさせて）、災害の全体を見通し（view）、予防・対応・回復を通じて活用できるシステムを目指されている。

防災DX官民共創協議会（BDX）について。

- ・デジタル庁の呼びかけで2022年12月に発足
- ・防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会

「災害時におけるドローン・人口衛生など最新テクノロジー活用の可能性」についての説明は、とても興味深いものだった。

すでに2016年の熊本地震の際にはドローンが活躍をし、地震による被害状況等、空撮がされ、避難所に避難された住民の方々は、空から見た街の現状、家屋の状況、地割れの様子などを見ることができた。

2017年には佐賀県内の消防と合同で、ドローンによる空撮、ドローンによる医薬品搬送、ドローンによる救助ロープの対岸輸送の本格的訓練を実施。

さらに、九州各県が参加する総合防災訓練ではドローンを夜間に初活用された。

2018年からは、宇宙技術を使った災害対応も行われた。

通信衛星：衛生放送・インターネットでの通信が可能。

測位衛星：地図アプリで位置情報確認などに使用。

地球観測衛星：光学（カメラのような画像）やSAR（合成開口レーダ、雨天や夜間も撮影可能）で被災状況などを確認。

2020年からは人口衛星とドローンの組み合わせもされている。

7月11日（木）内容

テーマ：「非常事態への備えと議会の対応・役割」

法政大学 総長 廣瀬克哉氏

パネルディスカッション

テーマ「東日本大震災の経験を踏まえた災害対応」

久慈市議会議長 濱欠明宏氏

テーマ「大規模復興と議会のあり方」

陸前高田市議会議員・元議長福田利喜氏

テーマ：「住民避難・離散と自治体・議会の活動」

双葉町長 伊澤史朗氏

テーマ「デジタル・生成AIを活かす」

デジタルハリウッド大学教授 橋本大也氏

テーマ「議会改革の最新トレンドとトピックス」

議会改革の軌跡と展望

～マニフェスト選挙から20年、その先に！～

大正大学教授 江藤俊昭氏

パネルディスカッション

議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠敏人氏

可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上文浩氏

可児市監査委員事務局長 平田祐二氏

委員会代表質問を活かす

法政大学教授 土山希美枝氏

甲賀市議会、別海町議会

早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から

早稲田大学マニフェスト研究所事務局長 中村健氏

地震・風水害・感染症は10年から20年程度の期間でも複数回発生している。

気象状況の過激化は着実に進み、災害は想定を越える形で繰り返される。

頼みの綱としての地方自治体、自助・共助の力が通減していく状況。

非情事態にはフェーズがある。

発災期（3日程度）、応急期（4日目～1週間程度）、復旧期（1週間目から数カ月＋α）個々の災害の実態に応じてその期間は変わり得る。

それぞれの時期における議会の主な役割を整理する必要は、フェーズごとに避けるべき議会の問題点として、

- ・発災期：議員の個別的、散発的なハイパーアクティブ化
個別的に行政現場にインプット
- ・応急期：いち早く議会として機能を果たしたいことから、
やみくもに調査活動を展開
- ・復旧期：市民の声を集約する機能を発揮できないままに、
議員の思いつきによる問題提起と発散的な議論

があげられた。

感想

「非常事態への備え」は、色々な角度から備えるべきものと改めて思い知った。

各時期ごとに、議会の果たすべき役割と避けるべき行動を明確にし、

あらかじめ議員間で共有しておく計画の策定が必要。

非情事態が発生してからでは、方針を議論することも共有することも出来ない。

スライドの中に、

「行政の足を引っ張らない かつ 行政に丸投げをしない」という

言葉だけが出てきた場面があった。

執行権は持たない議会ではあるが、災害対策本部と蜜に情報共有をすることは大きな価値がある。

2024年1月1日に発災した能登半島地震での被災地は、まだまだ多くの課題があり、まだまだ支援が必要とのこと。珠洲市の市長は「まだ人の支援が必要です！派遣をお願いします！」と言われた。

日本人は、「助けて！」と助けを求める人がいれば、ほとんどの人が「なんとかしよう！」「助けよう！」と動く人種らしい。被害が大きかった珠洲市でも、まさに住民パワーが発揮され、多くの住民が、全壊、半壊の家屋から、町内の人々を救出されたとテレビで放映されていた。

行政に丸投げされ、静観されていたなら、もっと多くの被害者があったと思われる。町内の横の繋がり、縦の繋がりは大いだと思う。

「非常事態」が起きた時、自分自身も被災者かもしれない中、「議員」として、どのような役割をこなすことが出来るのか？それは平時の時から、考えておかなければいけない。

そして、避難所で一番困ったことは「トイレ」問題とのこと。以前、ある議員が一般質問の場で、「トイレトレーラー」導入についてを質問されたことがあった。その時、初めて「トイレトレーラー」という車の存在を知ったが、今回、被災地に貸し出された「トイレトレーラー」の有効性等を、熱く語られていた。いつ襲ってくるかわからない地震のために、何千万円もするトイレトレーラーが豊明市に必要か？と問われれば、以前の私ならば、すぐには答えは出せずにいたと思うが、今回のセミナーに参加し、リアルな体験談を聞いた今ならば、「トイレトレーラーは必要と思う」と答える。

今回の「全国地方議会サミット2024」に参加させて頂き、「開かれた議会」とは、住民の参画、政策トピックに関する住民報告会や、パブリックコメント等による多様な住民の意見を集める工夫をすべきことと再認識した。

「議会改革」と言えば、住民から「議会はいらない」「議員は仕事をしていない」ということへの対応に対する取り組みで、例として、議員報酬の減額や議員定数の削減、議会広報の見直し（意見交換会開催や議会だよりの改定等）、時代に取り残されないようIT化の推進（タブレット導入）等が挙げられたが、まさに今、豊明市が取り組んでいることであった。長年、暗黙の了解のように続いている議会の悪しき慣習は断絶すべき。開かれた議会として、市民も参加できる取り組みを行っていきたいと思う。